

平成26(2014)年2月20日

平成25年12月期 決算説明会
第二創業期にあたって

AMITA

「思考するカンパニー」

アマタホールディングス株式会社

～本日のプログラム～

志 財実 行

- 平成25年12月期 決算説明
および今後の事業戦略
～企業を支える環境力を、新時代への推進力に～
- 質疑応答

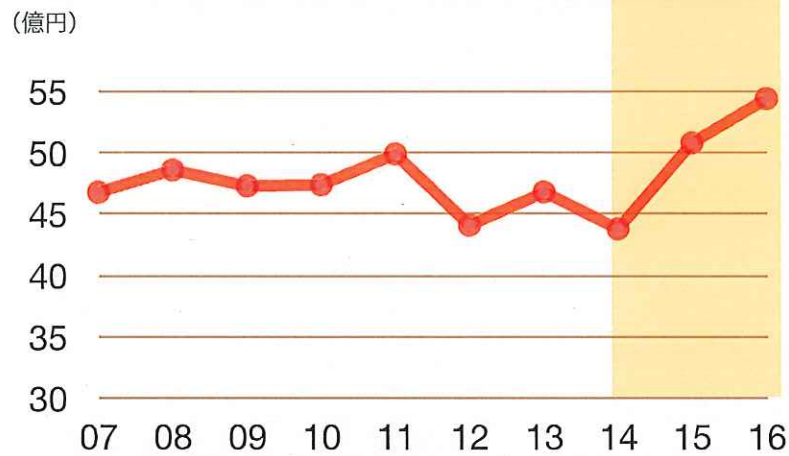
はじめに

AMITA

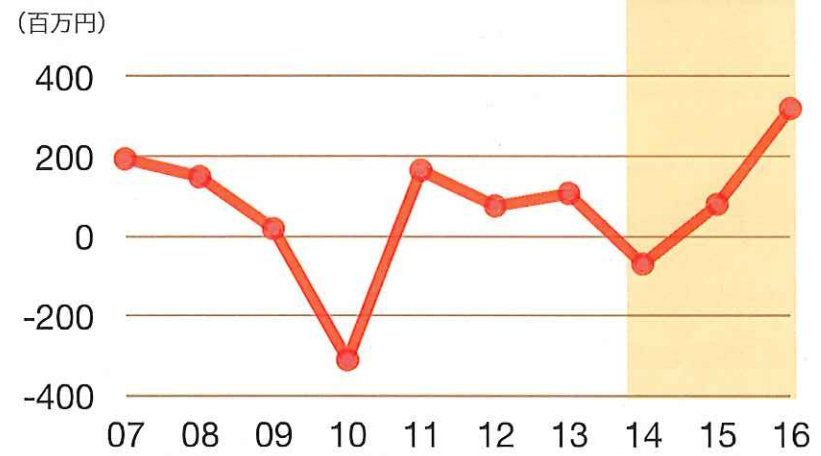
アマタグループの変遷



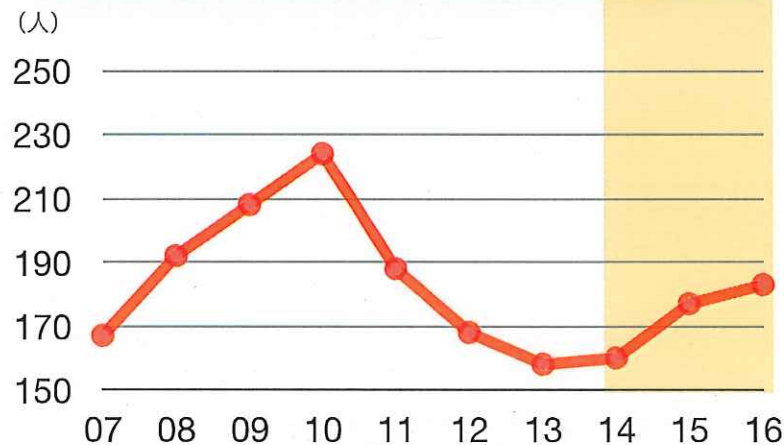
連結売上高推移



連結経常利益推移



連結従業員数の推移



拠点数の推移



決算ハイライト



・概況（連結累計期間）

（単位：百万円）

	前期実績	期初予想	実績 (対前期増減率)	期初予想差 (対予想増減率)	サマリー
売上高	4,412	4,653	4,676 (6.0%)	23 (0.5%)	・有価物販売の増加 ・災害廃棄物処理業務
営業利益	80	150	135 (68.3%)	△14 (△9.9%)	・災害廃棄物処理業務
経常利益	75	146	106 (41.0%)	△39 (△27.0%)	・農林水産省に対する補助金の 自主返還（34百万円）
当期純利益	18	113	115 (523.1%)	2 (2.3%)	・東京電力の福島原発事故に伴 う賠償金受入（94百万円）

- ・災害廃棄物処理の管理業務の本格稼働による売上高、各利益の増加。
- ・前期対比増収増益。営業、経常、当期純利益ともに3期連続黒字。

平成25年度重点取り組み事項の概況

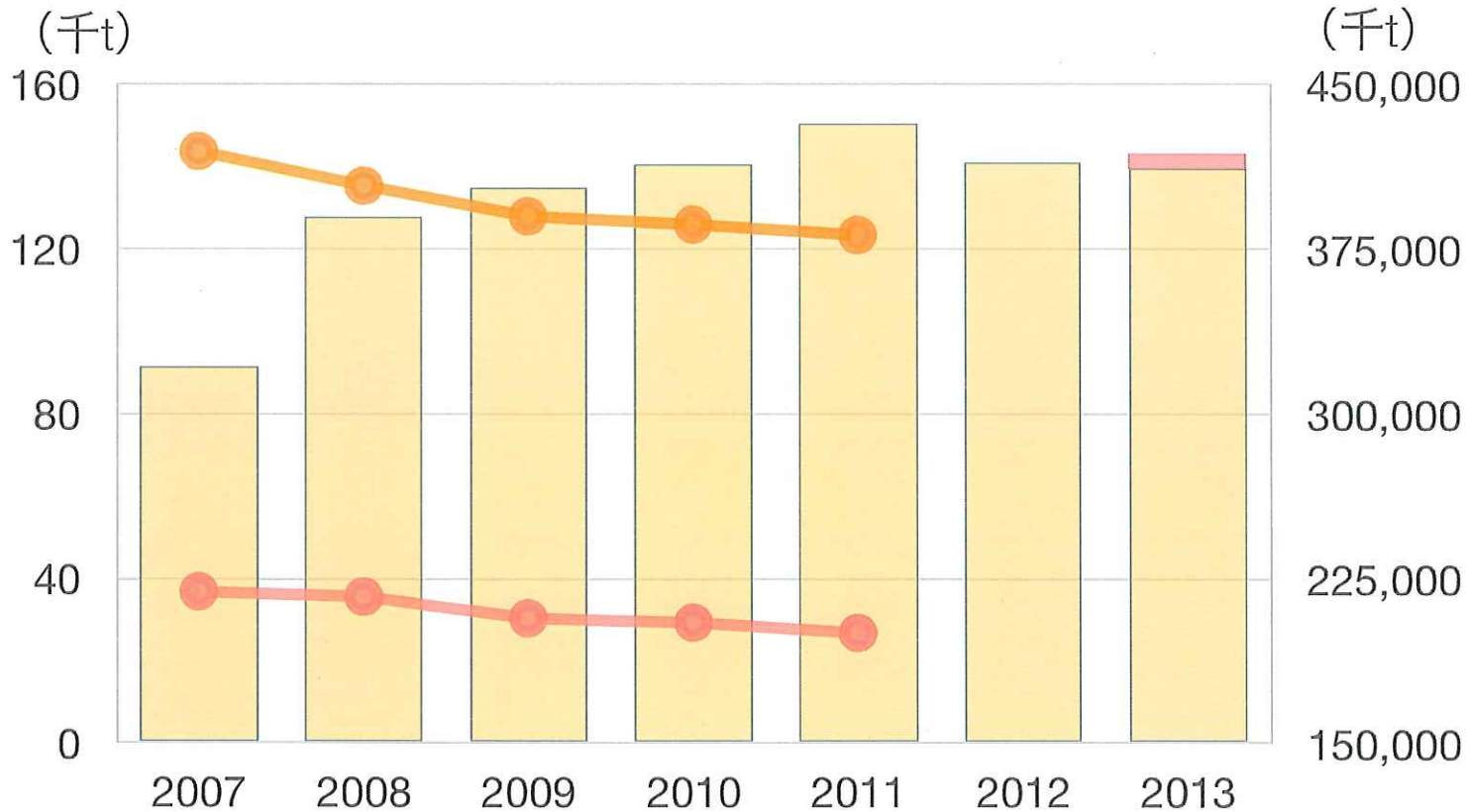


	取り組み項目	状況
サービス開発	※ 企業向け環境BPOの開発 ※Business Process Outsourcing	「業務見える化サービス」を平成25(2013)年12月にリリース。 BPOサービス稼働に向けたシステム開発・要件開発を完了。 ※平成26(2014)年2月よりサービス提供開始
	総合環境ソリューションサービスの開発	環境に関する教育支援や業務効率化支援サービス等の総合的な提案・提供体制を構築。
	地域活性化事業の開発	宮城県南三陸町でのバイオマス利活用事業展開に向けたプランニング、薬草・トウキの栽培技術確立と事業モデル設計を実施、京都市京北地域における地域資源調査事業受託。
市場開拓・ 復興関連事業	災害廃棄物処理業務	【実施内容】 宮城県気仙沼市、石巻市、岩手県釜石市での災害廃棄物処理事業の実施 【実施結果】 総取扱量約23万トン
	中部東海地区の市場開拓	アミタ（株）が技術支援・コンサルティングを行う 愛知海運（株）の製造所稼働開始 ※平成25(2013)年4月

重要指標の推移 (1)



製造所生産実績 (および日本国内の産業廃棄物の現況)

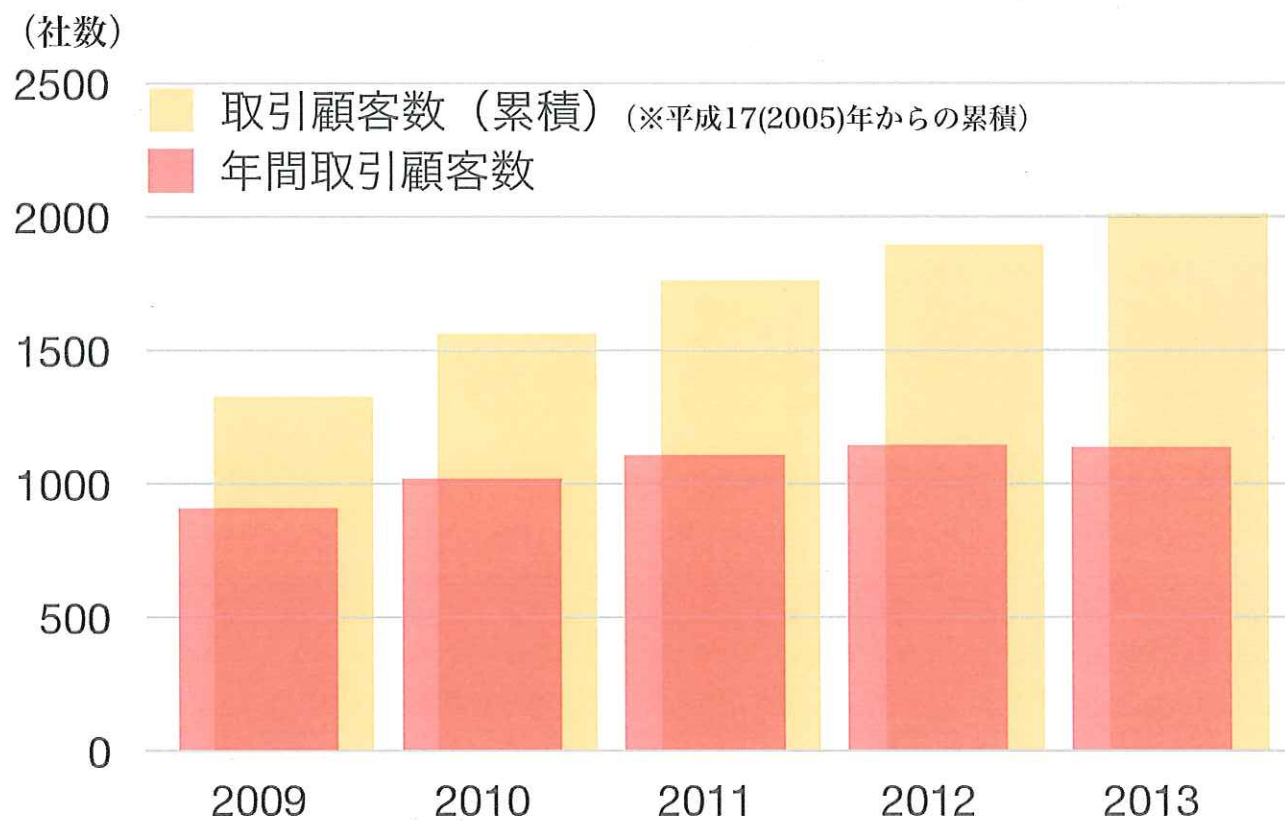


アミタ生産実績 (左軸)
 排出量 (国内) (右軸)
 再生利用量 (国内) (右軸)
 循環資源創造センター東海が関連する取扱い実績 (左軸)

重要指標の推移 (2)



アマタグループの取引顧客数推移



貸借対照表



前期末比較

(単位：百万円)

		前連結会計年度	平成25年12月期 連結会計年度	増減
	流動資産	1,789	2,102	313
	固定資産	2,099	2,142	43
	資産合計	3,888	4,245	357
	流動負債	1,603	1,913	310
	固定負債	1,688	1,619	△68
	負債合計	3,291	3,533	241
	資本金	474	474	0
	資本剰余金	408	408	0
	利益剰余金	△286	△170	115
	自己株式	0	0	0
	純資産	596	712	115
	負債純資産合計	3,888	4,245	357

利益剰余金の増加により、純資産が115百万円増加。

キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

	平成24年12月期 連結累計期間	平成25年12月期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	181	440	258
投資活動による キャッシュ・フロー	△87	△64	23
財務活動による キャッシュ・フロー	△99	△202	△103
現金及び現金同等物 の増減額	5	186	180
現金及び現金同等物 の期末残高	866	1,052	186

中期3カ年計画 第2創業期



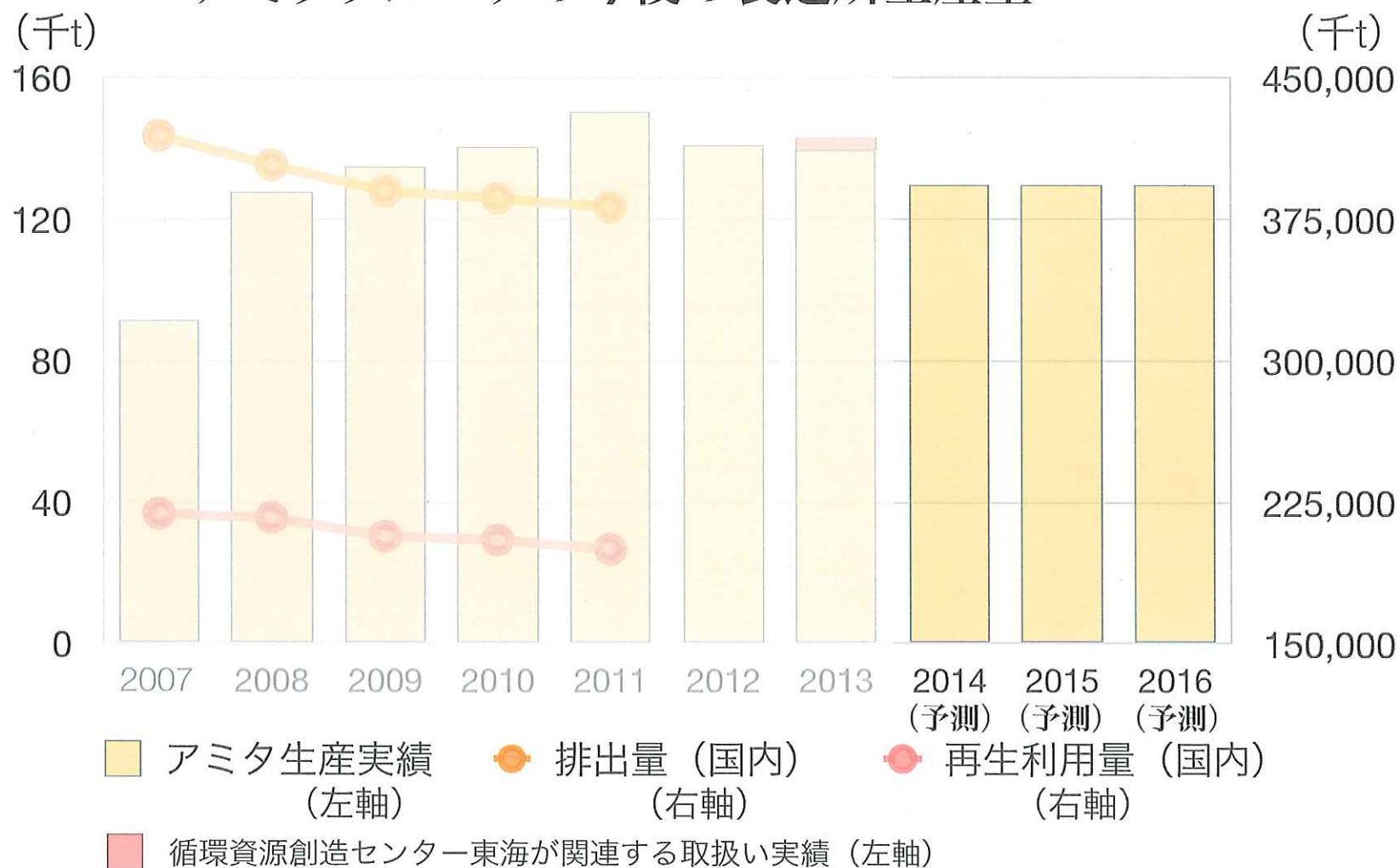
(単位：百万円)

	平成26年12月期 計画	平成27年12月期 計画	平成28年12月期 計画
売上高	4,379	5,082	5,436
営業利益	▲76	110	350
経常利益	▲69	80	320
当期純利益	▲84	69	409

重要指標の今後の推移（予測）



アマタグループの今後の製造所生産量

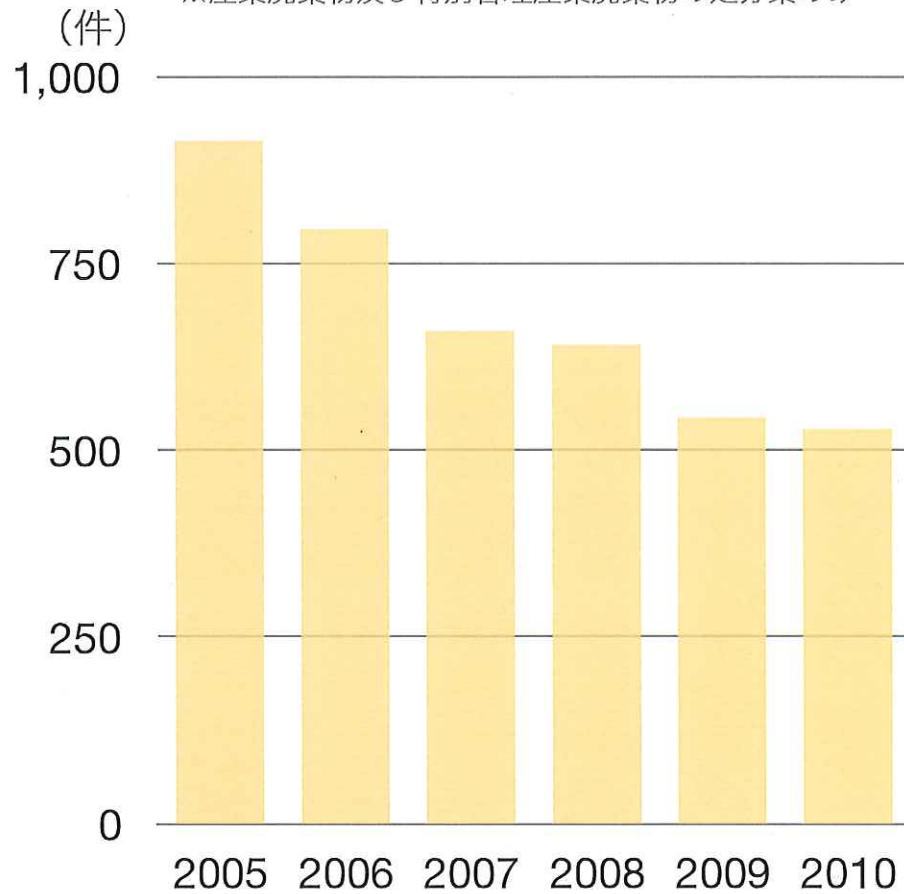


地上資源事業を取り巻く状況

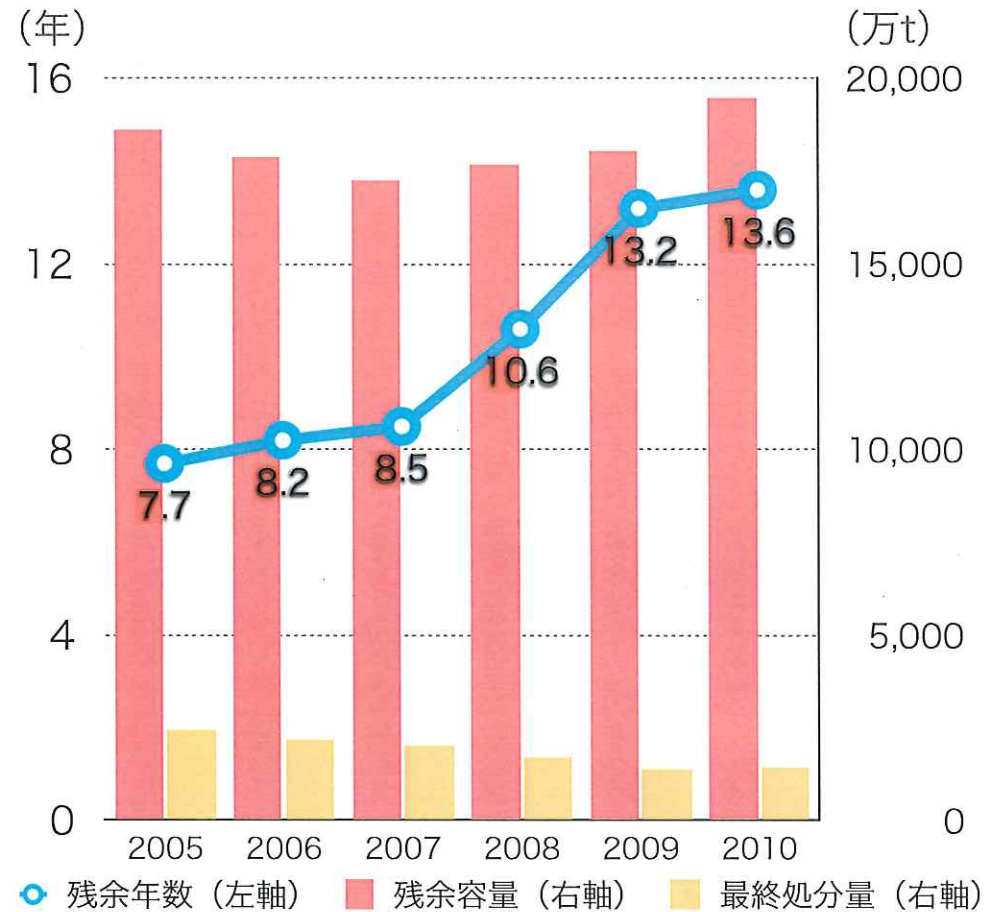


産業廃棄物処分業の新規許可取得数

※産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処分業のみ



最終処分場の現況



今後の重点取り組み



収縮する再資源化ニーズから、
広がる総合的な環境ニーズへの対応を強化

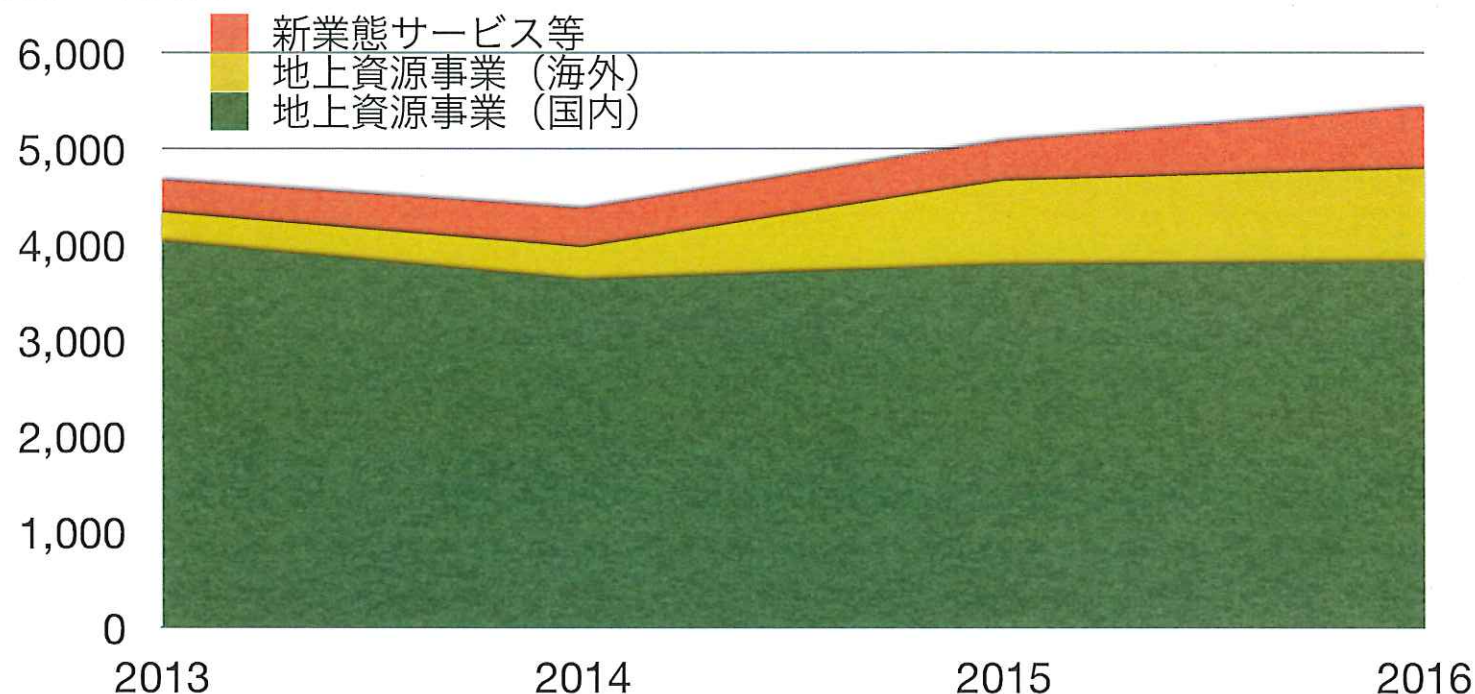
1. 価値生産（製造）体制の改革
 - ・ コスト競争力強化に向けた生産体制の構築
 - ・ 製造プラットフォームの展開
2. 価値提供（営業）体制の改革
 - ・ 最適な営業フォーメーションの構築
3. 新市場開拓
 - ・ 海外における再資源化事業展開に向けた準備
4. 新規サービスの開発
 - ・ 廃棄物管理業務のアウトソーシングサービス

中期3カ年計画 第2創業期



売上高構成比 (計画)

(単位：百万円)



- ・ 地上資源事業 (国内) : 天然資源代替原料創出、有価物販売事業
- ・ 地上資源事業 (海外) : 有価物取引、台湾、東南アジアにおける再資源化事業
- ・ 新業態サービス等 : BPO事業、e-廃棄物管理、コンサルティング等

(1) 価値生産（製造）体制の改革



コスト競争力強化に向けた生産体制の構築

- 積極的な設備投資の実施 < 予定投資額: 約4億9千万円 >
 - 非接触型製造システムの開発
(商品品質、安全性・効率性の向上をはかるための、
製造所のオートメーション化を促進)
 - 製造効率向上に向けた設備の導入

製造プラットフォームの展開

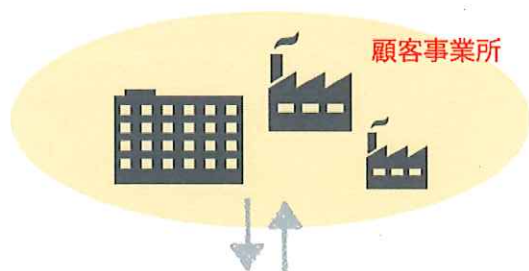
- 北信越、東北地域における展開検討
 - パートナー企業との連携によるプラットフォーム3拠点を
平成28（2016）年度までに開設予定
- 海外2拠点開設予定（台湾、マレーシア）

(2) 価値提供（営業）体制の改革



最適な営業フォーメーションの構築

- 営業効率を高めるための、コンタクトセンター機能の増強
(アウトバウンドによる提案型営業、
インバウンドによるサービスメンテナンス)



顧客状況やアプローチ
状況をふまえた最適な
営業方法を展開

<最適な顧客づくりフォーメーション、顧客支援>

人的/非対面サービス



コンタクトセンター

対面営業と比較して、
1/10のコストで約5倍の
コンタクト可能な体制

非対面/非人的サービス



- ・月間12万PV環境情報専門サイト
- ・登録者2万5千名近くのメールマガジン

人的/対面サービス



最密アミタ営業所の
営業担当

環境業務における高い専門性と
ソリューションをもつ

顧客情報データベース

(3) 新市場開拓



海外における再資源化事業展開に向けた準備

- 台湾におけるシリコンスラリー等の再資源化事業の稼働準備
(行政手続きによる計画の遅れを取り戻し、平成27(2015)年操業開始予定)

	平成26(2014)年	平成27(2015)年	平成28(2016)年
売上計画	0	341百万円	341百万円

- マレーシアでの再資源化事業検討
- インドネシアにおける産業廃棄物のセメント原燃料化の調査等、東南アジアの市場開拓も含めた調査・準備を実施

※環境省「平成25年度アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模案件
形成可能性調査事業」事業期間：平成25(2013)年7月～平成26(2014)年3月

(4) 新規サービスの開発

廃棄物管理業務のアウトソーシングサービス



企業の廃棄物管理業務における課題を一挙に解決

社会背景

・環境業務における高いリスク

廃棄物処理法に関する法令改正
およびこれに付随する
法律、通知等は、

2000～2011年の12年間に

110 件

法令改正を伴わない
主な単独通知を合わせると、

250 件以上!

産業廃棄物処理業・
処理施設許可の
取消処分情報は、

2008～2012年の5年間に

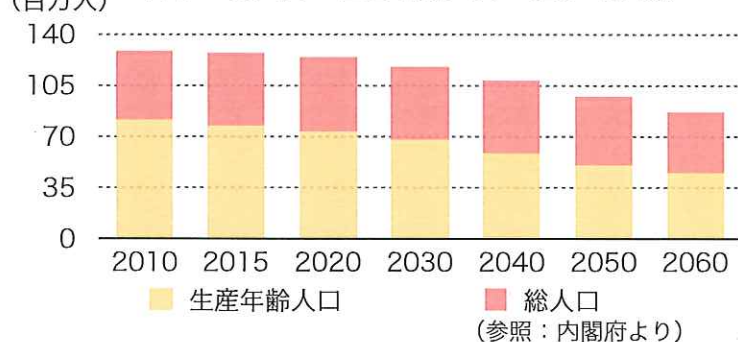
2,966 件

1年間の
許可取消処分情報は、

約 **600** 件!

・変化する働き手

(百万人) 日本の総人口と生産年齢人口の推移 (予測)



企業ニーズ

・コンプライアンス・知識継承に対するニーズの高まり

現在、最もリスク・課題を
感じていること

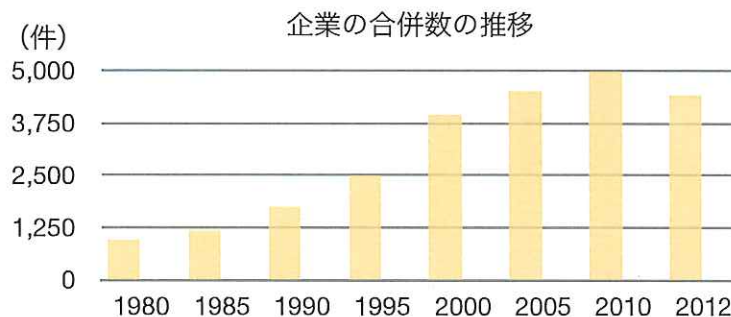
- 1位 法令遵守
- 2位 事故等安全管理 (公害対策含む)
- 3位 コスト削減 廃棄物の有価物化

現在特に力を入れている、
もしくは今後力を入れたいこと

- 1位 社員教育、引継ぎ、
教育制度作り等
- 2位 業務効率化
(電子マニフェスト導入、
外部委託等)
- 3位 コスト削減
廃棄物の有価物化

(参照：アミタ (株) 2013年調査)

・企業の統廃合増加⇒ジョブローテーションの増加



(参照：法務省「民事・訴務・人権統計年報」)

(4) 新規サービスの開発

廃棄物管理業務のアウトソーシングサービス



環境BPO →

BESTWAY

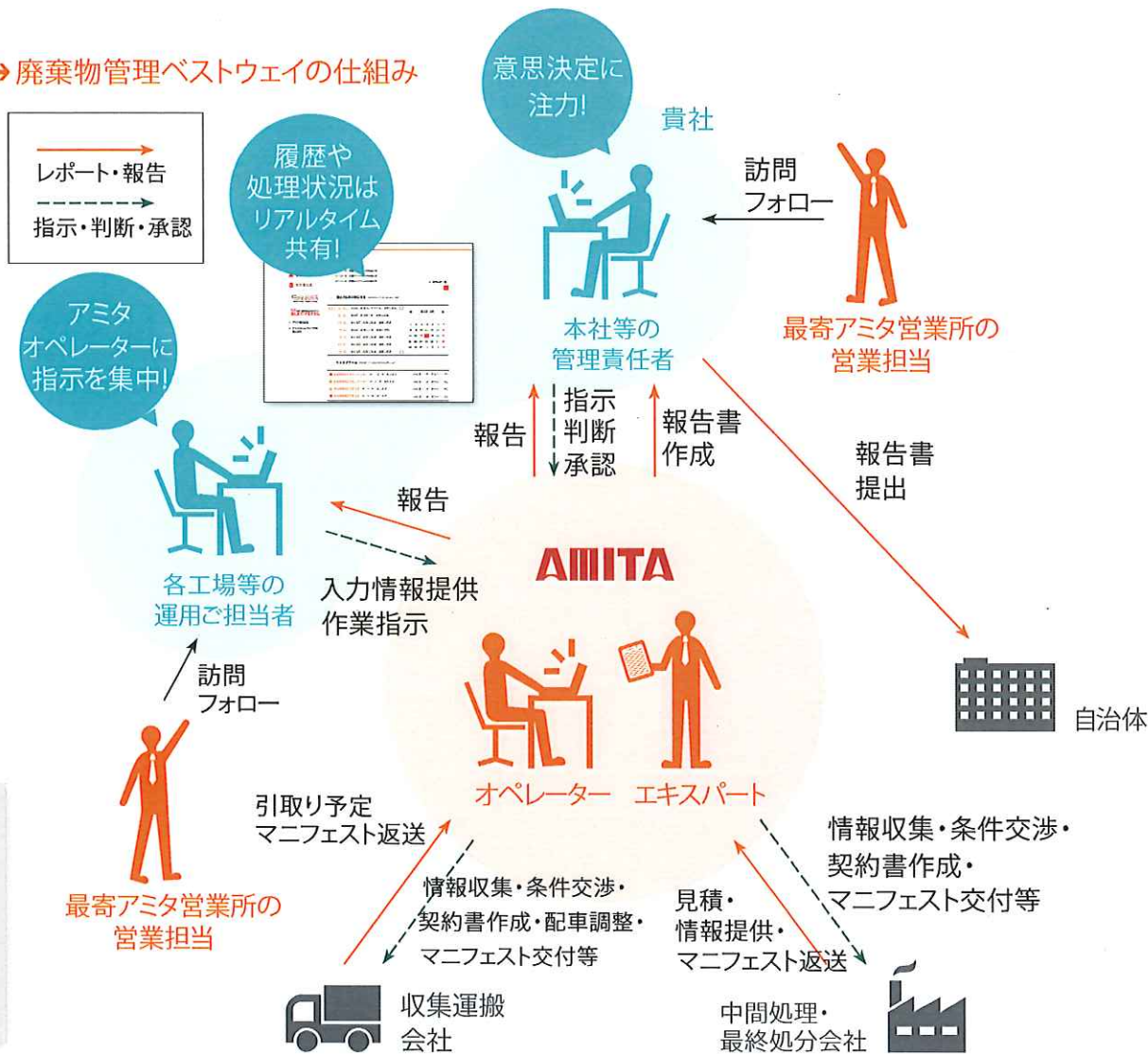
廃棄物管理ベストウェイ

- ・ 環境リスク低減
- ・ 業務の効率化
- ・ ナレッジの継承を同時にかなえる新サービス

※平成26(2014)年2月より

平成32 (2020) 年には100社に提供する、アミタグループの主力商品になることを目指す。

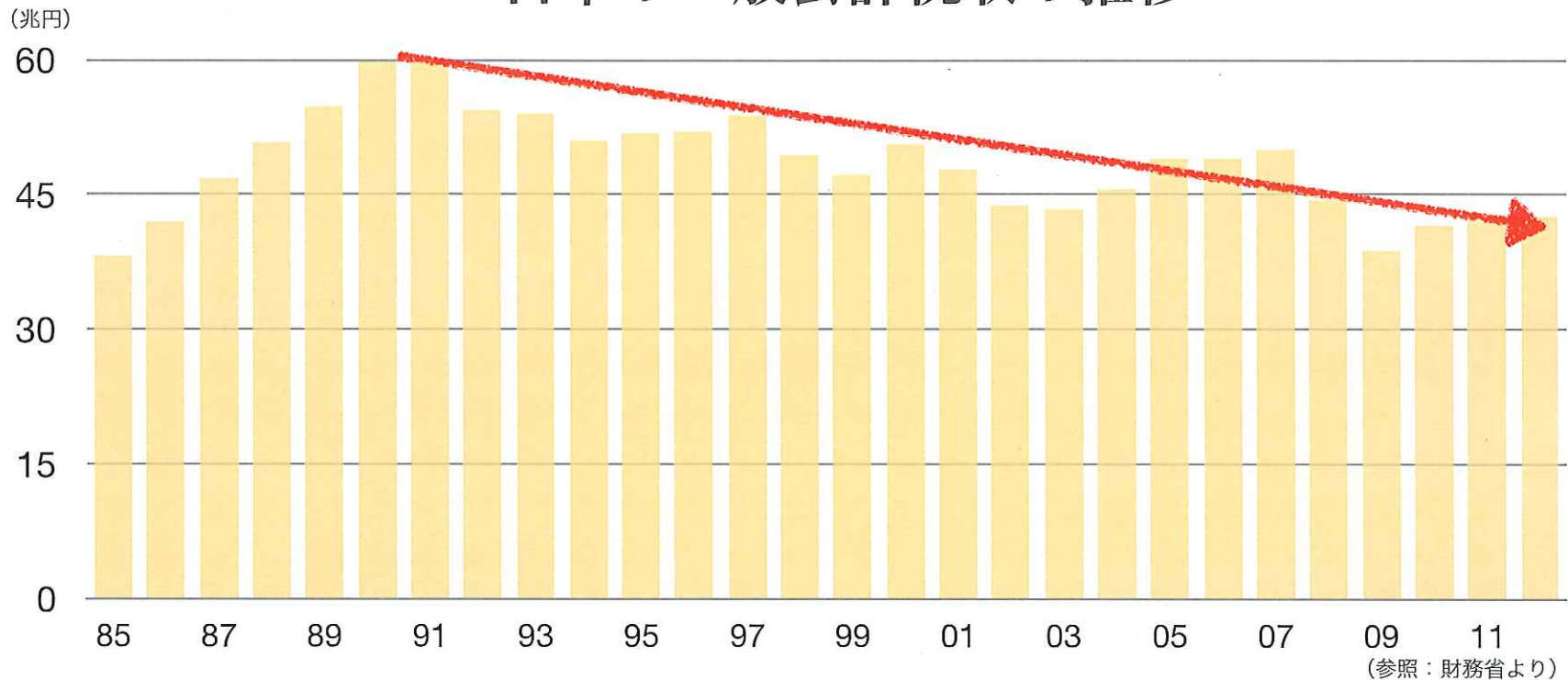
→ 廃棄物管理ベストウェイの仕組み



自営力のある地域づくりに向けて



日本の一般会計税収の推移



- ・ 国が財政赤字と貿易赤字の状況の中で、地方財政の18.7%を占める地方交付税の財源確保の難しさ。
- ・ あと6年で、過疎債の法期限 ※平成32 (2020) 年

事業開発（地域BPO）



地域における未利用資源の利活用

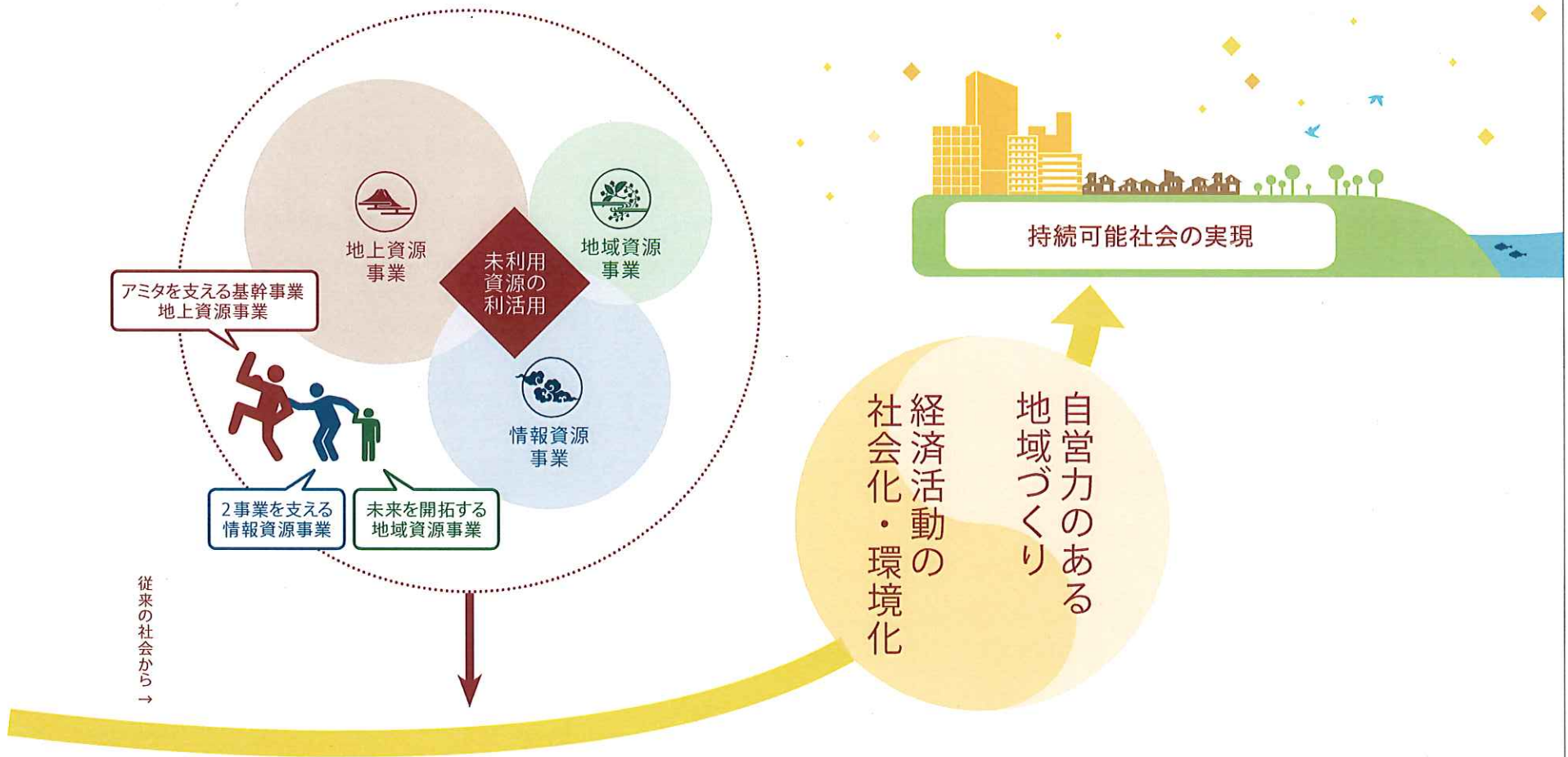
- バイオマス利活用システムの構築（南三陸町）
南三陸町が国（7省庁）にバイオマス産業都市構想を申請中。
そのうち、バイオガス事業のパートナー企業としてアミタ（株）が決定。
- 千葉大学と共同開発を進めている薬草栽培技術の展開
- 地域資源のポテンシャル調査（京都市京北地域）



アマタグループの未来ビジョン



企業・自治体・地域における「人と自然が豊かになる価値創出の仕組み創り」を、アマタグループは事業を通じて支援します。



最後に

AMITA

AMITA

ありがとうございました

アマタホールディングス株式会社

IR担当窓口

TEL : 075-277-0795 (京都本社)

FAX : 075-255-4527

email : info@amita-net.co.jp

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は平成26（2014）年2月20日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。